

2025年7月18日  
 日本株

 りそなホールディングス 市場企画部  
 ストラテジスト 武居 大暉  
 渋谷 和樹

## 日米欧 Market View: 日本株需給(7/7~7/11)

### 海外は15週連続の買越し(現先合計)

#### 要約

- 主体別売買動向によると、7/7~7/11にかけて海外は現先合計で約3,300億円の買越し(15週連続)。個人は約700億円の売越し(5週連続)。GPIFの売買動向と連動する信託銀行は約400億円の売越し(2週ぶり)。企業の自社株買いを反映する事法は約2,300億円の買越し(15週連続)(図表1)。GPIFによる日本株の買い余地は約1兆4,500億円と推計(図表1)
- 海外投資家の買越しは過去のトレンドを乖離した状況が継続。トレンド自体が変化した可能性もあるが、日米企業決算を控え、日経平均株価も心理的節目の4万円近辺で推移する中では、利益確定売りも出やすかろう。日経平均株価の1週間程度の短期的な想定レンジは38,000円~41,000円
- 事業法人の高水準の自社株買いが継続。足元でも依然として1兆円程度の買い余地があるとみている。今年の自社株買い発表額は過去最高の昨年を上回る。今後も下落局面で株価を下支えしよう

### 海外は15週連続の買越し(現先合計)

主体別売買動向によると、7/7~7/11にかけて海外は現先合計で約3,300億円の買越し(15週連続)。個人は約700億円の売越し(5週連続)。GPIFの売買動向と連動する信託銀行は約400億円の売越し(2週ぶり)。企業の自社株買いを反映する事法は約2,300億円の買越し(15週連続)(図表1)。GPIFによる日本株の買い余地は約1兆4,500億円と推計(図表1)。

同期間のTOPIXは概ね横ばい圏内で着地した。トランプ米大統領が日本に対し通告した関税率は25%と、市場の想定範囲内であったことから投資家心理が改善し買いが入ったが、銅や医薬品など分野別の関税に対する言及もあって上値を追う動きは限定的となった。週末にかけては、ETFの分配金捻出目的の売り観測が相場の重しとなったが、米ハイテク株が堅調に推移するなか台湾の半導体大手TSMCの4-6月期売上高が市場予想を上回ったことも材料視され、半導体関連株に買いが入りやすくなって指数全体も下げ渋った。

海外勢は、AI関連の需要に対する楽観的な見方から、欧米株に比べて割安感のある日本株を買越し動きが継続した。一方、逆張り志向の強い個人は、株価が上昇したタイミングで引き続き利益確定売りを行う動きになったとみられる。また、事業法人は、大規模な自社株買いを継続し、日本株を下支えした。

足元の投資家のセンチメントを確認すると、日経VIが25.1pt、信用倍率は4.6倍であった(図表2)。前週と比べて日経VIは上昇し、信用倍率は横ばいであった。参院選を控えていることや関税を巡る不透明感の台頭が背景にある。ここもとの日本株の上昇は、ハイテク株のバリュエーション修正と外需関連株(輸送用機器等)への楽観姿勢に支えられている。前者は健全な変動だが、後者はやや過熱感がある。日経平均株価が心理的節目の4万円近辺で推移する中では、利益確定売りも出やすかろう。今後1週間程度の想定レンジは38,000円~41,000円。

#### ◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



図表 1：主体別売買動向(単位：10 億円)

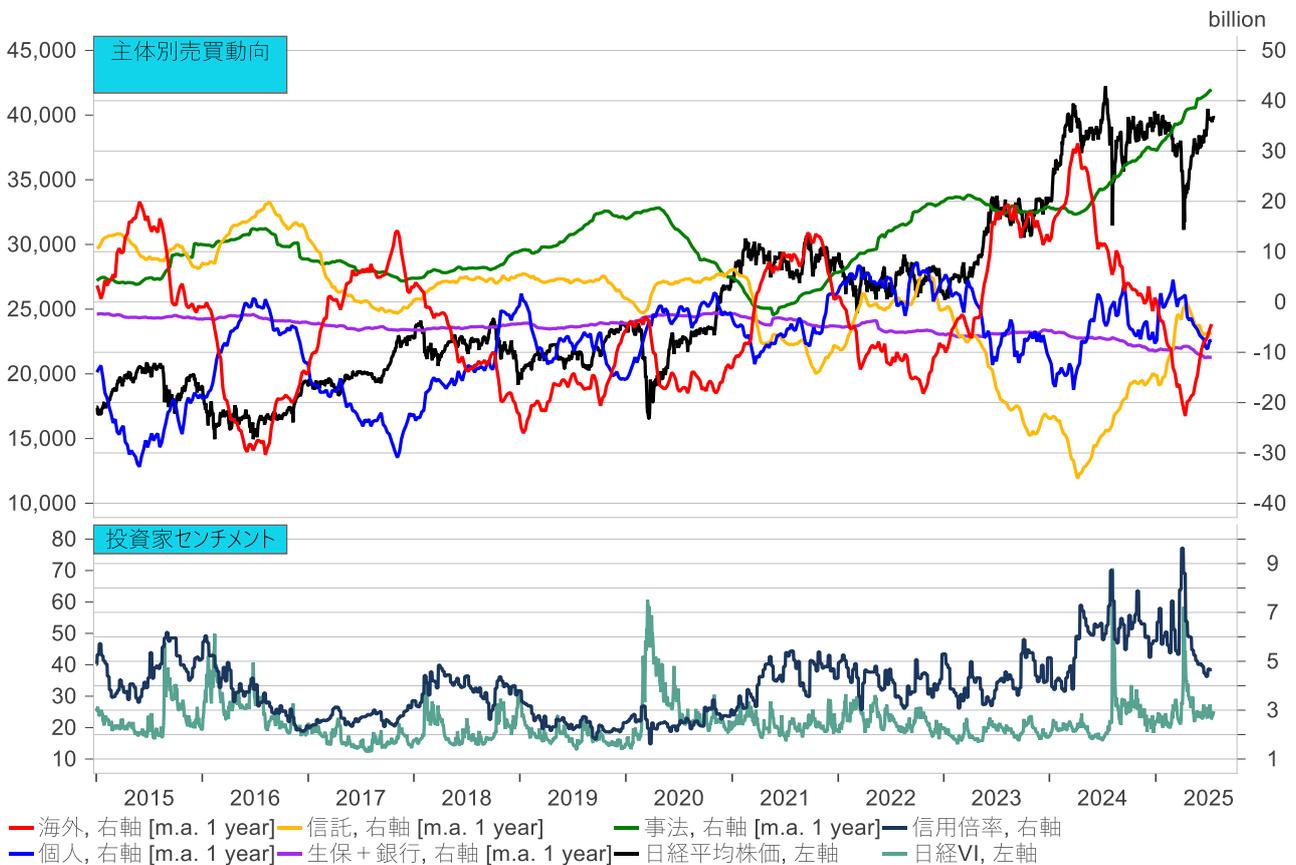
単位：10億円	日経225先物		現物					指数
	海外	海外	個人	法人				TOPIX (pt)
				投資 信託	事法	金融機関 生損保+銀行 信託		
2025/6/14	91.5	99.7	-4.0	-2.6	323.0	-106.8	-25.2	2,756.5
2025/6/21	195.5	88.5	-232.6	61.4	297.6	-80.4	-107.4	2,771.3
2025/6/28	135.3	339.8	-591.7	120.4	42.0	-11.9	-47.3	2,840.5
2025/7/5	-2.9	545.6	-60.3	-156.2	245.5	-75.4	84.8	2,828.0
2025/7/12	-77.4	403.1	-66.5	-442.8	228.1	-29.7	-35.3	2,823.2

■ GPIFの保有国内株式割合を仮に25%にするとした場合に必要な売買額の推計

	07/18 時点の必要な売買額	3/31以降の信託銀行の 累積売買金額	差し引き
保有国内株式割合を仮に25%にする とした場合に必要な売買額の推計	1.43 兆円	-0.02 兆円	1.45 兆円

出所：QUICK, Bloomberg

図表 2：主体別売買動向(12 カ月移動平均)と投資家センチメント



出所：マクロボンド, Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



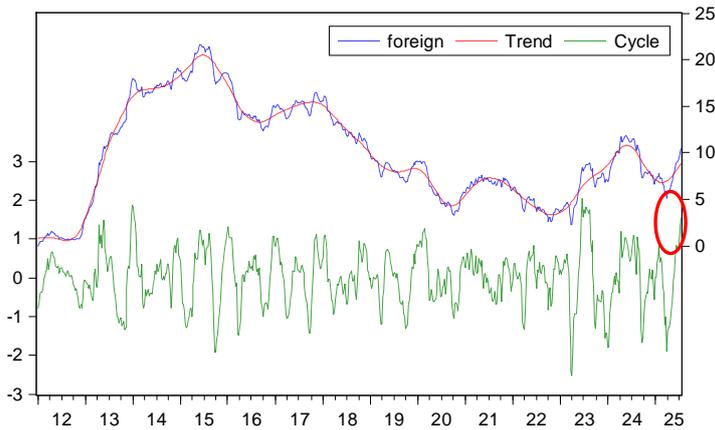
海外投資家動向からは、日経平均株価の上値は重い展開が続くと予想される

海外投資家動向を HP フィルターを用いてトレンド分析すると、足元のモメンタム(Cycle)は、トレンドから上方乖離しており、短期的にはピークをつける可能性が高いことが示唆されている(図表 3)。もっとも、最近トレンドを逸脱した買越しが継続しているため、トレンド自体が変化してきている可能性もある。裁定取引に係る現物の買いポジションは、減少基調であり、海外の短期筋の強気姿勢は窺えない。米国との関税交渉や参院選の結果次第では短期筋主導で大きく売られる可能性もあり、留意したい。

やや懸念があるのは、次期決算シーズンである。TOPIX の EPS には季節性があり、年初~7 月頃までは横ばい圏で推移することが多い。これは 5 月頃に 3 月決算企業が保守的な会社計画を示すためとみられる。その後、今年の実績が明らかになるにつれ、保守的な会社計画の上方修正が 7 月~年末にかけて進む。今年、トランプ大統領の関税政策等から一層保守的な計画が示されたとみられるため、上記季節性に沿う動きを期待する向きがあるが、米国のインフレ率が再加速していないことを踏まえると、日本企業が一定の関税コストを支払っている可能性が高い。期待外れの決算となった場合に、売り材料となることを懸念している。

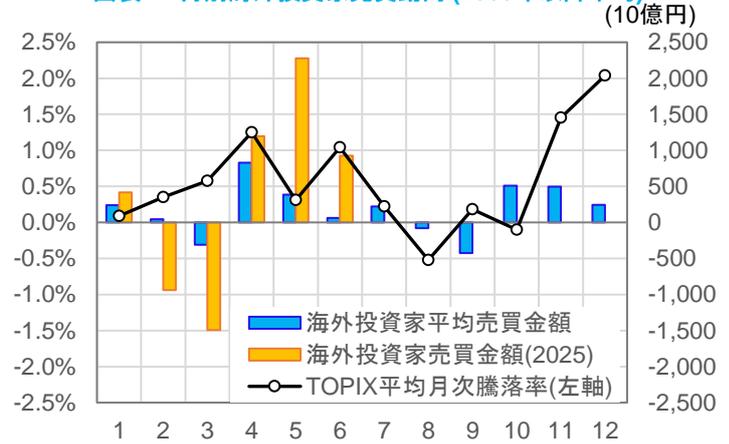
図表 3：海外投資家の累積売買トレンド

Hodrick-Prescott Filter (lambda=270400)



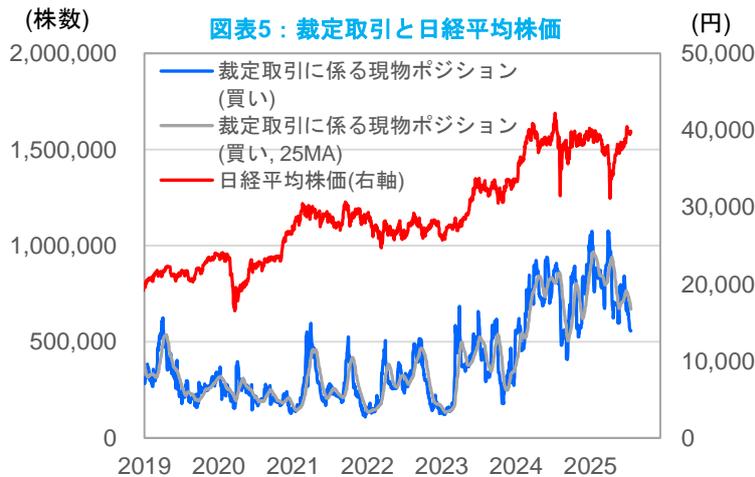
出所: QUICK

図表 4：月別海外投資家売買動向 (2003年以降平均)



出所: QUICK

図表 5：裁定取引と日経平均株価



出所: Bloomberg

図表 6：日経平均株価バリュエーションマトリクス

NT倍率：14倍		PBR1倍		予想PER(TOPIX)					
		11.3倍	14.5倍	15.0倍	現状 15.2倍	15.5倍	16.0倍	16.5倍	
予想EPS (TOPIX)	10.0%	205.6	32,700	41,800	43,300	43,700	44,700	46,100	47,600
	5.0%	196.2	31,200	39,900	41,300	41,800	42,700	44,000	45,400
	3.0%	192.5	30,600	39,200	40,500	41,000	41,900	43,200	44,600
	1.0%	188.8	30,000	38,400	39,700	40,200	41,000	42,400	43,700
	現状	186.9	29,700	38,000	39,300	39,800	40,600	41,900	43,300
	-1.0%	185.0	29,400	37,600	38,900	39,400	40,200	41,500	42,800
	-3.0%	181.3	28,800	36,900	38,100	38,600	39,400	40,700	42,000
-5.0%	177.5	28,200	36,100	37,400	37,800	38,600	39,900	41,100	
-10.0%	168.2	26,700	34,200	35,400	35,800	36,600	37,800	38,900	

出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



## 自社株買い余地は1兆円程度と推計。株価下落局面では下支えが期待できる

自社株買い発表額は過去最高水準(図表7~8)。今年の6月までの累計自社株買い発表額は、過去最高を記録した昨年を約14.6%上回った。3月決算企業を中心に、会社計画対比での進捗が良好な企業が多かったことが背景にある。

2024年以降、9月や11月等の相場が不安定となった月は、例年になく規模での自社株買いが実施されてきた(図表9)。海外投資家が売越し基調であった中、日本株を下支えたとみられる。取得額と発表額の差は、依然として1兆円程度あるため、株価下落局面での株価下支えが期待できる。

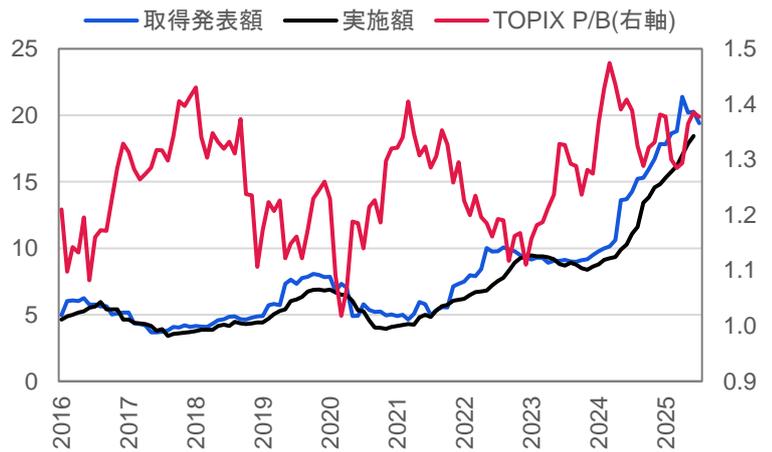
図表10は、自己株式取得額別の株価リターンである。東証からPBR改善要請のあった2023年3月以降のリターンを示している。第一分位は、日経平均株価採用銘柄のうち、上位20%が含まれるが、最も株価リターンが良好である。4月初旬に株価が急落した際には、総合商社大手が自社株買いを発表し、逆行高となった。株主価値創出手段、あるいは、株価が割安であることを市場へアピールする手段としての自社株買いは、グローバルに事業を展開する大企業を中心に増えていく公算が大きい。引き続き、自社株買いに注目したい。

図表7：自社株買い発表額推移(月次、年別)



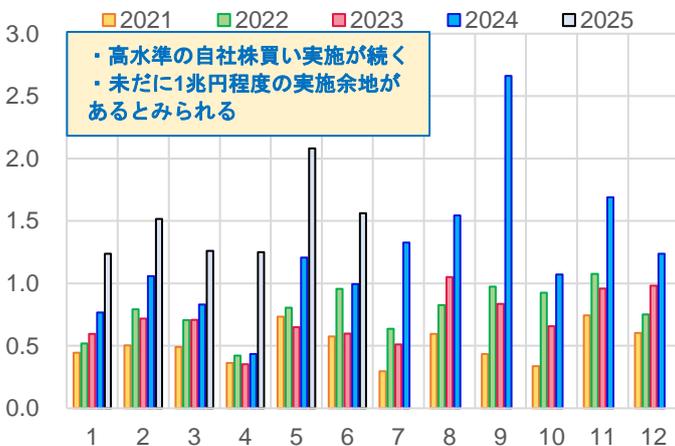
出所: QUICK

図表8：TOPIX採用企業の自社株買いとPBR (倍)



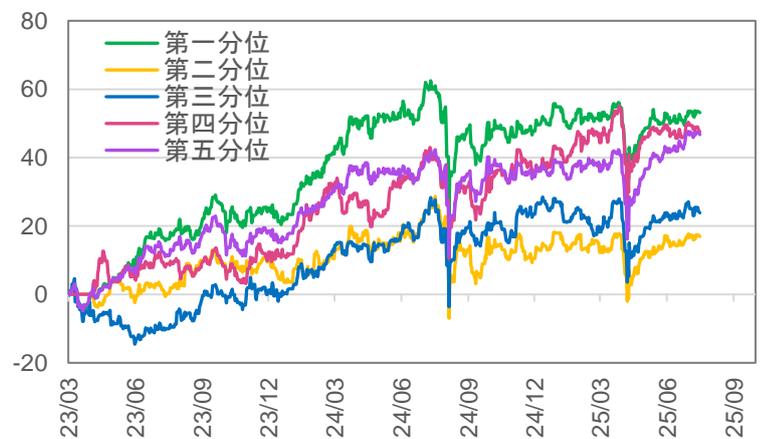
出所: QUICK

図表9：月別自社株買い実施額



出所: QUICK

図表10：自社株買い金額別累積リターン(2023/03~)



注：第一分位は自社株買い金額上位20%、第五分位は下位20%  
出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

## ■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
186	2025/4/11	米国経済	<a href="#">3 月米 CPI</a>
187	2025/4/15	米国経済, 日本株, 米国株	<a href="#">トランプ関税の影響整理と株価見通し 3</a>
188	2025/4/15	コモディティ	<a href="#">25 年 3 月 WTI 原油先物価格</a>
189	2025/4/17	豪州経済	<a href="#">25 年 4 月豪州概況</a>
190	2025/4/18	欧州経済	<a href="#">ECB&lt;欧州中央銀行&gt;理事会</a>
191	2025/4/18	日本株	<a href="#">日本株需給(4 月 7 日~4 月 11 日)</a>
192	2025/4/22	半導体, 日本株, 米国株	<a href="#">半導体市場 Monthly(2025 年 4 月)-特別号</a>
193	2025/4/25	日本株	<a href="#">日米欧 Market View : 日本株需給(4 月 14 日~4 月 18 日)</a>
194	2025/5/1	日本株	<a href="#">日本株 4 月セクター動向と 5 月見通し</a>
195	2025/5/1	欧州経済	<a href="#">25 年第 1 四半期ユーロ圏 GDP 統計</a>
196	2025/5/7	欧州経済	<a href="#">25 年 4 月ユーロ圏物価動向</a>
197	2025/5/7	日本株	<a href="#">日本株需給(4 月 21 日~4 月 25 日)</a>
198	2025/5/7	米国経済, 米国株	<a href="#">4 月 ISM 製造業景況感指数</a>
199	2025/5/7	米国経済	<a href="#">4 月雇用統計</a>
200	2025/5/8	米国経済	<a href="#">5 月 FOMC</a>
201	2025/5/13	半導体, 日本株, 米国株	<a href="#">半導体市場 Monthly(2025 年 5 月)</a>
202	2025/5/13	日本株	<a href="#">日本株需給(4 月 28 日~5 月 2 日)</a>
203	2025/5/13	米国経済, 日本株, 米国株	<a href="#">トランプ関税の影響整理と株価見通し 4</a>
204	2025/5/14	米国経済	<a href="#">4 月米 CPI</a>
205	2025/5/16	日本株	<a href="#">日本株需給(5 月 7 日~5 月 9 日)</a>
206	2025/5/20	豪州経済	<a href="#">25 年 5 月豪州概況</a>
207	2025/5/23	日本株	<a href="#">日本株需給(5 月 12 日~5 月 16 日)</a>
208	2025/5/26	欧州経済	<a href="#">25 年第 1 四半期ユーロ圏賃金動向</a>
209	2025/5/28	コモディティ	<a href="#">25 年 4・5 月 WTI 原油先物価格</a>
210	2025/5/29	米国株, 日本株	<a href="#">エヌビディアの決算とマーケットへの影響 FY2026 1Q</a>
211	2025/5/30	日本株	<a href="#">日本株需給(5 月 19 日~5 月 23 日)</a>
212	2025/6/3	日本株	<a href="#">日本株 5 月セクター動向と 6 月見通し</a>
213	2025/6/3	米国経済	<a href="#">5 月 ISM 製造業景況感指数</a>
214	2025/6/4	欧州経済	<a href="#">25 年 5 月ユーロ圏物価動向</a>
215	2025/6/5	米国株	<a href="#">米国株 5 月レビューと 6 月見通し</a>
216	2025/6/6	日本株	<a href="#">日本株需給(5 月 26 日~5 月 30 日)</a>
217	2025/6/6	欧州経済	<a href="#">ECB&lt;欧州中央銀行&gt;理事会</a>
218	2025/6/10	米国経済	<a href="#">5 月雇用統計</a>
219	2025/6/13	半導体, 日本株, 米国株	<a href="#">半導体市場 Monthly(2025 年 6 月)</a>
220	2025/6/13	日本株	<a href="#">日本株需給(6 月 2 日~6 月 6 日)</a>
221	2025/6/13	米国経済	<a href="#">5 月米 CPI</a>
222	2025/6/19	米国経済	<a href="#">6 月 FOMC</a>
223	2025/6/19	豪州経済	<a href="#">25 年 6 月豪州概況</a>
224	2025/6/20	日本株	<a href="#">日本株需給(6 月 9 日~6 月 13 日)</a>
225	2025/6/24	米国株, 日本株	<a href="#">ROE 分解からみえる米ハイテク株の優位性</a>
226	2025/6/26	コモディティ	<a href="#">25 年 5・6 月 WTI 原油先物価格</a>
227	2025/6/27	日本株	<a href="#">日本株需給(6 月 16 日~6 月 20 日)</a>
228	2025/7/1	日本株	<a href="#">日本株 6 月セクター動向と 7 月見通し</a>
229	2025/7/2	米国経済, 米国株	<a href="#">6 月 ISM 製造業景況感指数と米国株見通し</a>
230	2025/7/2	欧州経済	<a href="#">25 年 6 月ユーロ圏物価動向</a>
231	2025/7/4	米国経済	<a href="#">6 月雇用統計</a>
232	2025/7/4	日本株	<a href="#">日本株需給(6 月 23 日~6 月 27 日)</a>
233	2025/7/11	日本株	<a href="#">日本株需給(6 月 30 日~7 月 4 日)</a>
234	2025/7/16	米国経済	<a href="#">6 月米 CPI</a>
235	2025/7/17	豪州経済	<a href="#">25 年 7 月豪州概況</a>

## ◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。